

原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に 係る意見交換（第8回）（非公開会合） 議事概要

1. 日 時 令和5年3月17日（金） 13:30～15:30

2. 場 所 原子力規制委員会 原子力規制庁内会議室

3. 出席者

原子力規制庁 古金谷緊急事態対策監、杉本緊急事案対策室長、
高須安全規制管理官（専門検査担当）、
中村安全規制管理官（核セキュリティ担当）、
川崎企画調整官、関企画調査官 他6名

北海道電力（株）	担当者3名
東北電力（株）	担当者3名
東京電力ホールディングス（株）	担当者6名
中部電力（株）	担当者3名
北陸電力（株）	担当者3名
関西電力（株）	担当者5名
中国電力（株）	担当者2名
四国電力（株）	担当者5名
九州電力（株）	担当者3名
日本原子力発電（株）	担当者3名
電源開発（株）	担当者2名
原子力エネルギー協議会	担当者3名

4. 議 題

（1）核物質防護事案を起因事象とした緊急時対応に係る訓練の課題について

5. 配布資料

資料1 PPと緊急時活動との連携に係る課題について（原子力エネルギー協議会）

資料2 訓練等のあり方の検討に係る原子力施設安全と核物質防護が連携した訓練における課題（緊急事案対策室）

6. 議事概要

（1）関西電力から、PPと緊急時対応訓練の連携に係る課題と対処方針について、資料1に基づき説明した。

- (2) 原子力規制庁から、原子力施設安全と核物質防護が連携した訓練における課題と対処方針について、資料2に基づき説明した。
- (3) 資料1及び資料2に基づき核物質防護事案を起因事象とした緊急時対応に係る訓練の課題について意見交換を行い、規制庁と原子力事業者それぞれで解決すべき課題について検討を進めるとともに、共通する課題については平行して議論することとなった。

以上